

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 長寿社会課	中村 直輝
施策名	6 医療・介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	190,010

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムを支える介護人材の育成・確保を目指します。  
また、介護・福祉職が職業として選択される魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。

(取組項目)

i) 介護職員の確保及び県内定着の支援  
ii) 若い世代に対する介護に関する普及啓発（基礎講座、職場体験等）  
iii) 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保  
iv) 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援  
v) 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援  
vi) 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)
	介護職員数	目標値①		30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人（R7）	
		実績値②	28,172人（H29）	29,000人	29,876人	29,264人	未公表		進捗状況	
		達成率②／①		94%	95%	92%	-		やや遅れ	

県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和6年度末に令和5年度実績が示されている（令和6年度分以降は、現時点で示されていない）。  
令和6年度は小中学生に向けたキッズケアながさを初めて開催したほか、介護事業所の生産性向上をワンストップで支援するセンターの設置等を行った。引き続き新たな人材の「参入促進」、介護職員が長く働き続けるための「職場環境改善」の取組により、介護人材の確保・定着を図る。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象				
所管課(室)名													
取組項目 1	○	1	福祉人材センター運営 委託事業	14,880	10,066	2,298	●事業内容 社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする者の援助等を行うことにより、質の高い人材を確保する。 ●実施状況 福祉介護の無料職業紹介、Line等のオンラインを活用した福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、ハローワークでの出張相談、インターネット、SNS等を活用した求人情報、イベント情報の発信を実施した。	【活動指標】	有効求職者数の月平均（人）	380	298	78%	●事業の成果 ・大規模面談会の日程と福祉系高校等の実習期間が重なったことにより、面談会参加者が減少したため、過去の実績を踏まえて設定した有効求職者数の目標値を下回った。 ・求職者は、人材センターのほかハローワーク等の他機関にも同時に求職登録している実態を踏まえ、令和6年の国の通知により、ハローワーク等を通じて採用につながった人数も人材センターの採用実績（就職者数：252人）として整理することとなったことから、R6年度実績では人材センターによる就職者数（132人）にハローワーク等による就職者数（120人）を加えたため、増加につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・民間の求人サイト等を活用する求職者が増えるなど、年々人材確保が厳しさを増す中、前年度を超える採用実績となり、介護人材の確保に一定寄与できた。
				14,532	9,764	1,971			有効求職者数の月平均（人）	380	280	73%	
				13,071	9,471	1,576			有効求職者数の月平均（人）	380			
				H5-	社会福祉法			【成果指標】	福祉人材センター紹介等による就職者数（人）	240	95	39%	
						福祉人材センター紹介等による就職者数（人）			240	252	105%		
			長寿社会課	—	—	—		介護福祉分野への求職者等		240			

取組項目 i	2	介護人材確保対策事業 〔マッチング強化〕 (医療介護基金)	31,509	0	1,149	●事業内容 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者や求人事業所に対するきめ細かな対応により、マッチング支援を行うとともに、福祉に特化した合同面談会を開催する。 ●実施状況 キャリア支援専門員が求職者や求人事業所の活動を支援し、また、センターの紹介により就職した者の離職を防ぐために就労継続支援を行った。 また、介護分野への就職機会を拡大し、効果的な人材確保を図るため、大規模面談会、地域密着型の面談会を開催した。	【活動指標】 合同面談会の開催数(回)	22	12	54%	●事業の成果 ・大規模面談会及び地域密着型の面談会を10回開催し、385人の参加があった。 ・多くの求職者等へ介護の仕事の魅力を知ってもらうことができ、R5年度より面談会による就職者数を7名増やすことができた。 ・合同面談会の開催数については、目標を下回る開催数となったが、限られた人員で対応可能な開催方法を検討した結果であり、メタバースの活用等も踏まえ効率的・効果的に実施していくことを踏まえ、R7年度の目標数値を見直している。	
			31,509	0	1,183			22	10	45%		
			31,509	0	1,182			9				
			H27-	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			介護福祉分野への求職者等	【成果指標】 合同面談会による就職者数(人)	80	31		38%
									80	38		47%
	長寿社会課	—	—	—		80						
	3	介護生産性向上総合相談センター事業(医療介護基金)				●事業内容 介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入・活用などによる生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設し、業務効率化による職員の負担軽減と介護の質の向上を図る。 ●実施状況 令和6年6月に「ながさき介護現場サポートセンター」を設立し、相談支援・機器の試用貸出・専門家の派遣による伴走支援・機器展示会・リーダー研修・セミナーを実施し、多くの介護事業所の生産性向上を支援した。	【活動指標】 伴走型支援事業所数(事業所)				●事業の成果 ・令和6年6月に「ながさき介護現場サポートセンター」を設立し、相談支援・機器の試用貸出・伴走支援・機器展示会・リーダー研修・セミナーを実施し、多くの介護事業所の生産性向上を支援した。 ＜相談支援件数＞R6:73件 ＜試用貸出件数＞R6:34件 ＜伴走支援件数＞R6:5件 ＜機器展示会＞R6:188名参加 ＜リーダー研修＞R6:56名参加 ＜セミナー＞R6:102名参加	
			14,278	0	1,971			5	5	100%		
			18,505	0	1,970			5				
			R6-8	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			介護事業所等	【成果指標】 伴走支援事業所のうち、業務効率化が促進された事業所(%)	100	80		80%
									100			
	長寿社会課	—	—	—								
	4	長崎うれしかハート介護事業所推進事業(医療介護基金)	1,214	0	2,298	●事業内容 介護職員の確保・育成と利用者サービスの向上に取り組む事業所について、県が一定の基準で認証し、PRすることにより、介護事業所の労働環境整備、業界全体の離職率の低下や採用率向上、イメージアップを図る。 ●実施状況 申請があった法人の審査を行い、新規6法人(12事業所)、更新12法人(86事業所)を認証し、認証事業所のPRを実施した。	【活動指標】 R5:認証獲得法人数(延数)(法人) R6-:認定事業所数(延数)(事業所)	36	29	80%	●事業の成果 ・令和6年度に、3法人(5事業所)の新規認証と12法人(86事業所)の更新を実施し、累計で32法人(178事業所)を認証した。 ・認証事業所の魅力を分かりやすくPRする冊子の作成や県ホームページでのPR、県広報番組での紹介等により、介護事業所のイメージアップに取り組んだ。	
			1,220	0	2,759			280	265	94%		
			1,823	0	1,576			355				
				地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			介護事業所等	【成果指標】 R5:認証法人で離職率が低下した法人数(延数)(法人) R6-:認証を取得した事業所の離職率(%)	36	15		41%
-1									算定中	—		
R3-8								-1				
長寿社会課	—	—	—									
取組項目 ii	○ 5	介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	19,067	0	4,212	●事業内容 県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材に関する課題を解決するため、小・中・高生に対する理解促進の取組や、関係機関が連携・協働して実施する人材育成・確保対策事業に対して補助を行う。 また、中、高校生に対し、年齢の近い若い介護職員(介護のしごと魅力伝道師)が介護の仕事のやりがいや魅力等を伝えることで、将来の介護職員の確保へつなげる。 ●実施状況 基礎講座、職場体験、介護のしごと魅力伝道師講話を185校で開催し、県内8圏域における労働環境の改善や人材の育成・確保の取組を支援した。	【活動指標】 基礎講座・伝道師講話等の実施校数(校)	130	157	120%	●事業の成果 ・市町や関係団体と連携して学校への事業周知を行った結果、R5年度と比較して多くの学校(185校)で基礎講座等を実施し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。 ＜基礎講座実績＞ R5年度実績:79校 R6年度実績:111校 ＜職場体験＞ R5年度実績:26校 R6年度実績:31校 ＜介護のしごと魅力伝道師講話＞ R5年度実績:52校 R6年度実績:43校 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の小中高生5,695名に対して福祉・介護に関する理解促進や介護の仕事の魅力を伝達し、将来の介護人材確保に寄与した。	
			26,213	0	3,548			130	185	142%		
			27,091	0	2,757			130				
				地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			介護事業所、学校、社会福祉協議会等	【成果指標】 伝道師講話を受けて将来介護の仕事をしてみたいと思う高校生等の割合(%) ※できればしてみたいと回答した者は除く	20	14		70%
									20	20		100%
		長寿社会課	—	—	—		20					

取組項目 ii vi	○	6	介護の仕事の魅力発信事業（医療介護基金）	11,080	0	3,830	●事業内容 介護業界や市町と連携し、中高生及び保護者をターゲットに、介護職についてのイメージアップを図る。 ●実施状況 パンフレットやWebページ等の多様な媒体により、中高生に対するプロモーション活動を行った。 介護事業所の採用力強化を図るため、専門家がモデル事業所の魅力発信のためのホームページ作成や求人票の書き方、移住者向けのPRなどを支援した。 また、高校生等を対象とした介護職インターンシップ・介護ロボット体験会等の実施により、介護施設への就労を促進した。	【活動指標】  パンフレットで、介護の仕事を知り得た中高生数（人）	23,000	24,641	107%	●事業の成果 ・WebやSNSなどを中心に、中高生へ向けて介護の仕事の魅力を分かりやすく発信できた。 ・中2生・高2生の約24,000人にパンフレットを配布し、アンケート回答者の91%が介護の仕事への印象が良くなったと回答しており、介護の仕事のイメージアップにつなげることができた。 ・介護事業所の魅力発信力を強化する2モデル事業所を支援した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島のモデル事業所における移住者向けのPRを支援し、離島における介護人材の確保に一定寄与した。				
				18,426	0	3,942			23,000	24,521	106%					
				19,673	0	4,333			23,000							
				地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律												
			R5-7				県民、介護分野への求職者等	【成果指標】  パンフレットにより、介護の仕事への印象が良くなった割合（%）	80	—	—					
			長寿社会課	—					80	91	113%					
				—					90							
			福祉の職業体験「キッザケアながさき」事業（医療介護基金）				●事業内容 小中学生及び保護者が高齢者への理解を深め、介護の仕事を正しく理解し、身近に感じることができるよう介護の仕事の参加型体験イベント「キッザケア」を開催する。 ●実施状況 県内の小中学生を対象として2会場（長崎・佐世保）でイベントを開催し、職業体験を通して介護の仕事の魅力を発信した。	【活動指標】  介護に関する仕事体験参加者数（人）					●事業の成果 ・イベント定員600名に対し、約3倍の1746名の応募があり、抽選により参加者を決定した。 ・イベント当日は510名の小中学生が参加し、介護の仕事の魅力を伝えることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・職業体験を通して多くの小中学生・保護者に福祉・介護に関する理解促進や介護の仕事の魅力を伝えることができ、将来の介護人材確保に寄与した。			
				8,719	0	1,971			600	510	85%					
				8,279	0	1,970			600							
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律																
R6-8				小中学生及び保護者	【成果指標】  介護の仕事に興味を持った保護者の割合（%）※「少し興味を持った」と回答した者は除く	20			49	245%						
長寿社会課	—					50										
取組項目 iii	○	8	いきいき介護サポーター活躍推進事業（医療介護基金）	11,188	0	3,064	●事業内容 幅広い層から介護人材を確保するため、介護分野と関わるきっかけを作り出すとともに各ターゲットに対して介護現場を体験する機会を提供する。 ●実施状況 介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を開催するとともに、元気高齢者を主な対象とした介護助手体験を実施し、介護未経験者の新規参入を図った。	【活動指標】  研修や体験事業への参加者数（人）	390	165	42%	●事業の成果 ・介護に関する基本的技術を学ぶことができる入門的研修、介護の仕事の体験、介護現場でも使われている最新の介護ロボットの機器体験等に、介護職未経験者97名が参加した。目標に達することはできなかったが、介護職未経験者に対し介護分野と関わるきっかけを作り出すことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・高校生から元気高齢者までの幅広い層が介護に触れ、介護現場の理解と新たな人材の参入促進に寄与できた。				
				6,094	0	1,167			310	97	31%					
				5,842	0	1,182			270							
				地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律					60	17	28%					
			R3-8				介護分野への求職者、一般県民等	【成果指標】 R5：研修や体験事業への参加した者のうち就労に至った者（人） R6：主な入所施設における介護サポーターの導入割合（%）	60	算定中	—					
			長寿社会課	—					60							
			取組項目 iv	○	9	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	1,605	0	1,532	●事業内容 介護職員処遇改善加算等の取得と、より上位の加算区分への移行ができるよう、キャリアパス要件等にかかる助言・指導を行うことにより、介護職員等の処遇改善を推進する。 ●実施状況 未取得事業者等に対し、リーフレット配布により制度周知を行うとともに、電話によるプッシュ型支援により、上位加算への移行と加算取得に取り組んだ。	【活動指標】  専門家派遣により加算に取り組む事業所数（事業所）		50	19	38%	●事業の成果 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得している中で、517事業所にリーフレットを配布するとともに、42法人に対しては電話により取得を働きかけた。目標を達成できなかったものの、支援を受けた事業所の85%が上位加算を取得し、また賃金改善の必要性への理解も進み、一定の成果を得た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得するとともに、上位加算への移行が促進されたことにより、介護職員の賃金は上昇し、人材の定着促進に寄与している。
							1,748	0	1,577				50	27	54%	
							6,858	0	1,182				50			
							介護保険事業費補助金交付要綱						40	14	35%	
H29-						介護事業所、介護分野への求職者等	【成果指標】  上位の加算取得が図られた事業所数（事業所）	40	23	57%						
長寿社会課	—							40								
	—															
	—															

取組項目iv	○	10	介護福祉士修学資金等貸付事業	18,697	15,647	1,915	<b>●事業内容</b> 介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金、介護分野への就職支援金等の貸付を実施する。 <b>●実施状況</b> 制度周知と活用の働きかけを行うとともに、各種資金の貸付を実施し、介護分野への参入と定着促進に取り組んだ。	【活動指標】 募集回数（回）	9	8	88%	<b>●事業の成果</b> ・貸付人数は250名と昨年度を下回り、目標352名に対し達成率が71%であった。 ・なお、介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた153名のうち、令和6年度介護福祉士国家試験に64名が合格した。また、再就職準備金貸付を4名が、介護分野への就職支援金貸付を21名が活用し介護分野への就職が図られた。 <b>●事業群の目標達成への寄与</b> ・介護福祉士実務者研修受講資金を活用し、新たに64名が介護福祉士として資格を取得し、また再就職準備金貸付や介護分野への就職支援金貸付により介護分野への参入が促進され、介護職員の確保・定着に寄与している。
				62,113	15,932	1,971			9	8	88%	
				29,994	18,134	3,545			9			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					【成果指標】	352	263	74%	
取組項目iv	○	11	H27-				<b>●事業内容</b> 無料の初任者研修の開催及び訪問介護事業所とのマッチング支援を実施するとともに、先輩職員による同行訪問（OJT研修）に対する補助により、訪問介護人材の確保を図る。 また、研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行う。 <b>●実施状況</b> 初任者研修会2回開催し、マッチングを実施するとともに、同行訪問（OJT研修）に対する補助を行った。 また、五島・対馬・上五島で実施する研修の開催を支援した。	【活動指標】 R5：離島における基礎的な研修開催回数（回）	352	250	71%	<b>●事業の成果</b> ・県内全域で23名の介護の専門人材（生活援助従事者や初任者研修の修了者）の就職に結びついた。そのうち、訪問介護事業所へも15名が就職した。
			長寿社会課	—	—	—			352			
			介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員						352			
								貸付人数（人）	352			
取組項目iv	○	11	訪問介護・離島における人材確保事業（医療介護基金）	1,259	0	1,149	<b>●事業内容</b> 無料の初任者研修の開催及び訪問介護事業所とのマッチング支援を実施するとともに、先輩職員による同行訪問（OJT研修）に対する補助により、訪問介護人材の確保を図る。 また、研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行う。 <b>●実施状況</b> 初任者研修会2回開催し、マッチングを実施するとともに、同行訪問（OJT研修）に対する補助を行った。 また、五島・対馬・上五島で実施する研修の開催を支援した。	【活動指標】 R6-：訪問介護員関係研修受講者数（人）	3	3	100%	<b>●事業の成果</b> ・県内全域で23名の介護の専門人材（生活援助従事者や初任者研修の修了者）の就職に結びついた。そのうち、訪問介護事業所へも15名が就職した。
				5,158	0	2,365			50	56	112%	
				9,409	0	5,121			50			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律					【成果指標】 R5：離島における基礎的な研修修了者数（人）	40	23	57%	
			R元-8					R6-：研修受講者のうち訪問介護事業所への就職者数（人）	50	15	30%	
			長寿社会課	—	—	—			50			
			県民、介護分野への求職者、介護職員、介護事業所等									

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	介護職員の確保及び県内定着の支援	<b>●実績の検証及び解決すべき課題</b> ○大規模面談会や地域密着型面談会を開催し、385人の参加があったが、福祉人材センター紹介による就職者数は132人に留まり、目標を達成できなかった。民間の求人サイト等を活用する求職者が増えるなど、年々人材確保が厳しさを増しているため、福祉の無料職業紹介所である福祉人材センターの機能を強化する必要がある。 また、R6.6に介護現場の生産性向上をワンストップで支援する「ながさき介護現場サポートセンター」を開設したところであり、多くの事業所にセンターを活用してもらい、職場環境の改善を図っていく必要がある。	<b>●課題解決に向けた方向性</b> ○今後、キャリア支援専門員が、就職につながる可能性の高い求職者（主に中高齢者）に対する支援を強化することで、就職者数を増やしていく。 また、ながさき介護現場サポートセンターの周知を強化するほか、具体的な成果につながるよう伴走型支援に努めていく。
ii	若い世代に対する介護に関する普及啓発（基礎講座、職場体験等）	<b>●実績の検証及び解決すべき課題</b> ○県内の小・中・高生を対象とした基礎講座や職場体験ツアー、魅力伝道師による講話については、直接各学校へアンケート調査を実施し、活用を働きかけることにより、合わせて185校・5,695人が参加し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。また、県内全ての中2生・高2生（約2万4千人）に、介護の仕事魅力発信パンフレットを配布した。 また、福祉の職業体験イベント「キッザケアナガサキ」を開催した結果、県内2会場（長崎・佐世保）で510名の小中学生による参加があり、職業体験プログラムを通して介護の仕事に対する理解促進を図ることができた。 これらの取組により、介護の仕事の魅力発信は一定できているが、進路選択に大きな影響を持つ保護者への働きかけをさらに強化する必要がある。	<b>●課題解決に向けた方向性</b> ○引き続き、教育庁や市町と連携して基礎講座・職場体験ツアー・魅力伝道師による講話を実施し、SNS等も活用した継続的かつ効果的な情報発信に取り組むとともに、職業体験イベントについては、子どもと保護者が一緒に参加でき、介護の仕事について深く考えることができるプログラム内容を検討していく。

iii 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○入門的研修や体験事業への参加者実績は97人だったが、そのうち介護助手（介護サポーター）体験の参加者は12人に留まった。介護職員の負担軽減のため介護サポーターの活用は重要であり、また元気高齢者にとっては就労のチャンスになる。サポーター体験の参加者を増やすため、体験を受け入れる事業所をさらに増やすことと、参加のハードルを下げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○自宅に近い場所での短時間勤務という高齢者などの希望が多い条件にマッチする事業所が多いことを幅広く発信することで、介護サポーターという仕事の魅力と手軽に体験できる「介護サポーター体験」の参加者増加を図る。</p>
iv 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○令和6年6月から、処遇改善加算の制度が、3つの加算から「介護職員等処遇改善加算」に一本化されるとともに、加算率が引き上げられたため、制度周知や専門家によるプッシュ型の支援を強化した結果、加算取得率の向上や上位加算の取得率も向上した。一方で、賃金構造基本統計調査によると、令和6年度の介護職員の所定内給与（月額）は22.7万円と前年度より上昇しているが、全産業の平均より約5.7万円低い状況であり、さらなる給与改善が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○引き続き新加算の制度周知に努め、専門家によるプッシュ型の支援を強化し、加算の取得をさらに促進していく。</p>
v 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○介護福祉士修学資金等貸付事業において、介護福祉士の資格取得を目指すための費用を220人（修学資金：66人、実務者研修受講資金：153人、福祉系高校修学資金：1人）に新たに貸し付けることにより、将来の介護人材を確保するとともに、現に就労している介護職員の資質向上を図ることができた。今後は、特に人材が不足している訪問介護事業所で働く有資格者の育成を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○訪問介護事業所の人材確保のため、引き続き無料の初任者研修を開催するとともに、採用後に、先輩職員が同行訪問し、OJT研修を実施することを支援し、就業後の資質向上や職場への定着も支援していく。</p>
vi 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○離島地域における有資格者の新規参入を促進するため、県が初任者研修を開催する市町に補助しており、昨年度の研修修了者は31人だった。一方、高齢化が本土より早く進行している離島地域では、移住者の活用をさらに促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○引き続き離島における有資格者の育成・確保を図るとともに、離島の事業者グループに対し、移住者向けのPRなど、採用力の強化を支援していく。</p>

#### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営委託事業	ハローワーク・福祉関係学校・研修機関・市町等との連携を強化し、求職者の掘り起こしを図るとともに、メタバースを活用した相談体制の整備や情報提供により相談を希望する方がセンターを活用しやすい手法を取り入れ、相談件数・採用者数の増加を図っていく。	②	引き続きメタバース等のオンラインを活用した求職者に対する相談対応を充実するとともに、各地域にオンライン窓口を設置し、その活用を図るなど、福祉人材センターの機能強化を進めていく。	改善
			H5-				
			長寿社会課				
		2	介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕（医療介護基金）	面談会後のキャリア支援専門員による求職者へのフォローの強化により、多くの求職者と介護事業所をマッチングできるよう努めていく。	②	求職者と介護事業所を効果的にマッチングし、新たに介護の仕事で働く方をさらに増やすため、R7年度に開始したメタバースを活用した面談会の開催など、オンラインを活用したマッチングの強化を検討する。	改善
			H27-				
			長寿社会課				
		3	介護生産性向上総合相談センター事業（医療介護基金）	令和6年度に伴走支援を実施した事業所の取組を先駆事例として、検証で得られた具体的な数値等を用い、県内事業所に分かりやすく紹介し、横展開を図っていく。	②	伴走支援事例だけでなく小規模事業所の協働化事業などの事例についても周知を行う。	改善
			R6-8				
			長寿社会課				

取組項目 i		4	長崎うれしかハート介護事業所推進事業（医療介護基金） R3-8 長寿社会課	申請書類の簡素化をしたほか、宣言事業所として登録された事業所に対する認証取得をサポートするなど、認証事業所の拡大を推進した。また、認証事業所をまとめた冊子のリニューアルを行い発信力を強化していく。	②	認証事業所のPRを強化していくとともに、認証取得によるメリットを分かりやすくアピールしていく。	改善
	○	5	介護人材確保対策地域連携支援事業（医療介護基金） R5-7 長寿社会課	介護職員向け階層別研修（新人・中堅・管理者）について、介護現場のニーズや意見交換をおこないながら、研修テーマを設定し、介護現場全体での資質向上を図っていく。	②	圏域内の行政・介護事業所・養成学校・高校など関係機関がそれぞれ主体的に事業に参加するとともに連携を強化することで、各圏域ごとの介護人材の育成や確保に向けた課題解消につながる効果的な取組を引き続き促進する。 介護現場で求められる課題や知識など、現場のニーズを聞き取りながら、各階層で目指す人材像を育成するための研修を実施していく。	改善
		6	介護の仕事の魅力発信事業（医療介護基金） R5-7 長寿社会課	中高生への介護の仕事の魅力発信プロモーション等に加え、高校生へのインターンシップ、介護テクノロジー体験・事業所説明会などを一体的に実施し、高校生の介護の仕事に対する関心を高めていく。	②	選ばれる事業所になるための求職者・学生に対する魅力発信手法や多様な働き方の導入事例等について県内に展開する。また、介護の魅力発信パンフレットをリニューアルし、介護現場の魅力をより効果的に発信していく。	改善
取組項目 ii vi	○	7	福祉の職業体験「キッザケアながさき」事業（医療介護基金） R6-8 長寿社会課	体験型イベント形式に加え、駅前や商業施設内など一般の方が多く集まる場所で定員を絞らない啓発イベントを開催するなど、より多くの方々に介護の魅力を伝える手法を検討していく。	②	令和7年度の実績を検証し、より効果的な実施手法を検討していくとともに、令和8年度はイベント開催地区を変えることなどで、県全域へ事業効果を波及させていく。	改善
		8	いきいき介護サポーター活躍推進事業（医療介護基金） R3-8 長寿社会課	「いきいき介護サポーター活躍推進事業」として、介護サポーターの業務と必要性について周知広報を積極的に行い、事業所での体験参加の手法見直しを行い、受入事業所を増やしていく。	②	介護サポーターとして、より広い世代や地域を対象に未経験者を呼び込めるよう、他県で成果をあげている民間事業者によるサービスの活用等を検討する。	拡充
		9	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業 H29- 長寿社会課	加算未取得事業者等に対し、アンケートにより課題を把握し、加算取得及び上位移行に向けて、プッシュ型支援に取組むことで、処遇改善を推進していく。	②	既に加算を取得している事業所に対しても、上位加算取得によるメリットの周知をプッシュ型で実施し、処遇改善を推進していく。	改善
取組項目 i v	○	10	介護福祉士修学資金等貸付事業 H27- 長寿社会課	各種貸付金の活用にあたっては、各圏域の連絡協議会や市町等との連携を図るとともに、高校において、介護のしごと魅力伝道師講話に合わせて、介護福祉士修学資金貸付金をPRすることで、介護福祉士養成施設の日本人入学者の増加を目指す。	②	引き続き各圏域の連絡協議会や市町等と連携し、高校生等に向けた各種貸付制度の周知を行い、制度の活用促進を図る。	改善
		11	訪問介護・離島における人材確保事業（医療介護基金） R元-8 長寿社会課	訪問介護員を育成する介護職員初任者研修について、本土地区の開催場所を増やすほか、OJT研修補助金の対象を拡大し、訪問介護員の増加を図る。	②	訪問介護員を育成する介護職員初任者研修について、研修受講者の増加に向け、開催時期や形式等の見直しを検討する。	改善

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点